



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

2026年9月期 第3四半期

決算概要

2026年8月12日

0 1 | エグゼクティブサマリー

0 2 | 2026年9月期 第3四半期 決算の概要

0 3 | 各事業の状況

0 4 | Appendix

CHAPTER

01

エグゼクティブサマリー

1

第3四半期累計で過去最高の業績を達成（P6～P12記載）

- 売上高：108.1億円（**前年同期比 + 37.5%**）
- 経常利益：5.9億円（**前年同期比 + 112.1%**）

2

「リユース・リサイクル」セグメントが業績牽引（P13～P19記載）

- GIGAスクール端末の入替特需が計画通り進行中、入札についても計画通り
- リサイクル事業は引き続きBtoC回収が好調、分別強化により収益性向上
- リユース事業トレカ好調、トレカ売上高は第3四半期累計で約9.8億円（**前年同期比 + 289.8%**）

3

第25回新株予約権の行使停止

- 昨今の市場環境等を総合的に勘案し、割当先であるCantor Fitzgerald Europeに行使停止を通知
- 銀行からの借入による調達は順調。ソーシャルケア事業の障がい者向けグループホーム自社立ち上げ、M&Aは引き続き積極開設方針

ソーシャルケア事業 中期計画達成に向けて、 第1弾のロールアップM&A案件が進捗（P23記載）

- 2026年3月に「Social Care Growth & Roll-up 2030」を発表
経営理念の実現および**ストック型収益の構築**により事業規模を下記のレベルまで引き上げを目指す

	日中サービス支援型ホーム	ソーシャルケア事業営業利益（Non-GAAP）
2030/9期	70～90棟	14～18億円
2035/9期（長期目標）	200棟	45億円

- M&Aの第1弾としてマックビーヒル就労支援機構（以下マックビーヒル社）の一部株式取得
— マックビーヒル社は愛知県を中心に**日中サービス支援型グループホーム計12拠点運営**

CHAPTER

02

2026年9月期 第3四半期
決算の概要

✓ リサイクル事業の伸長により第3四半期累計で過去最高の業績を達成

ーGIGA商戦の業績は第4四半期で大きく計上見込み

リサイクル事業 : PC単価上昇、BtoC回収の好調、GIGAスクールプロジェクト案件の進展により増収増益

リユース事業 : スマホ・トレカ等の高単価商材が伸長し増収増益に寄与

ソーシャルケア事業 : 事業整理及び新規拠点開設に向けた先行投資により減収減益。今後は新規開設とM&Aを推進

(単位：億円)

		2026年9月期				前年同期比
		1Q	2Q	3Q	3Q累計	
連結	売上高	29.7	36.9	41.4	108.1	137.5%
	経常利益	1.3	3.4	1.1	5.9	212.1%
リユース・ リサイクル	売上高	25.6	33.0	37.5	96.2	152.2%
	経常利益	3.3	6.5	7.8	17.7	218.9%
ソーシャルケア	売上高	4.0	3.8	3.9	11.9	77.6%
	経常利益	0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	—
共通経費・その他	経常利益	△ 2.0	△ 2.8	△ 6.2	△ 11.3	—

(単位：百万円)

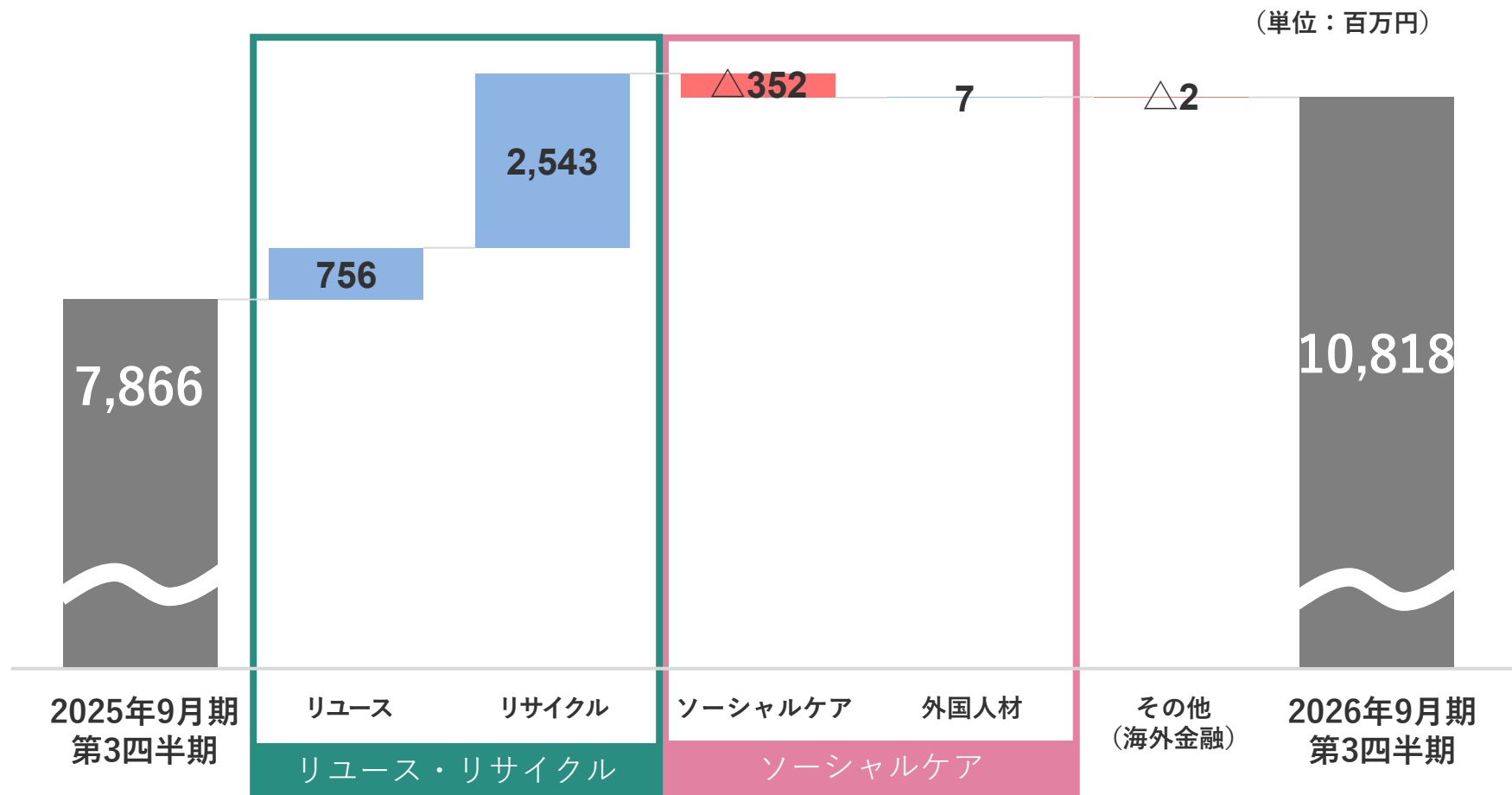
	2025年9月期 3Q累計	2026年9月期 3Q累計	前年同期比
売上高	7,866	10,818	137.5%
売上総利益	5,949	7,094	119.2%
販売費及び一般管理費	5,738	6,079	105.9%
営業利益	211	1,014	480.3%
経常利益	280	594	212.1%
特別利益	387	11	3.0%
特別損失	436	20	4.8%
税金等調整前当期純利益	231	585	253.2%
法人税等	43	101	234.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	173	472	272.5%
経常利益率	3.6%	5.5%	+1.9pt

(単位：百万円)

	2025年9月期	2026年9月期3Q	前期差
流動資産	2,504	5,925	+3,420
内、現金及び預金	310	2,994	+2,684
固定資産	4,537	4,606	+69
資産合計	7,042	10,531	+3,489
流動負債	3,354	3,273	△ 81
固定負債	2,594	5,523	+2,929
負債合計	5,949	8,796	+2,847
純資産合計	1,093	1,735	+641
負債・純資産合計	7,042	10,531	+3,489
自己資本比率	13.9%	15.0%	+1.1pt

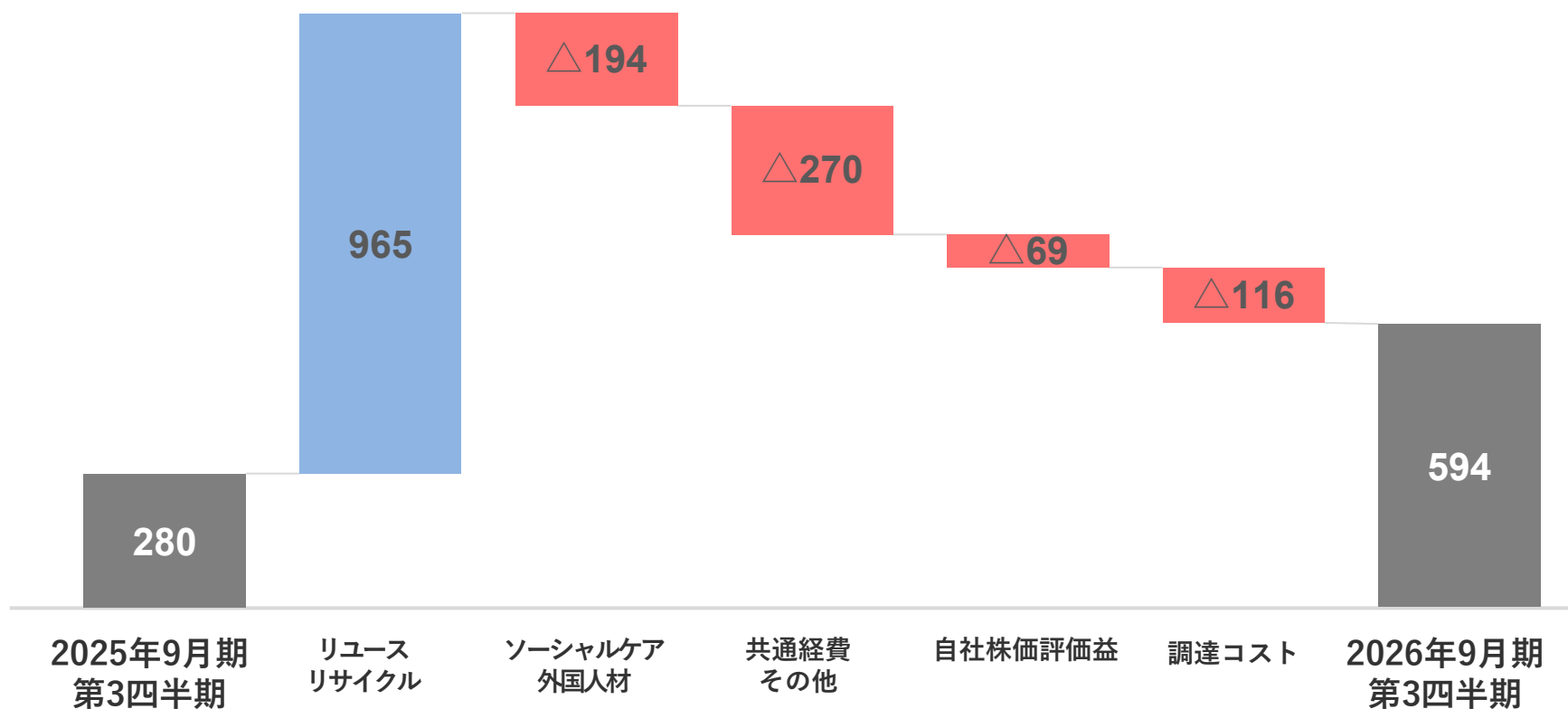
※参考 資本性ローン考慮後の自己資本比率 30.2%

- ✓ リユース・リサイクル事業が過去最高の四半期売上高を連続更新
- ✓ ソーシャルケア事業の減収要因は前期のFC売却と不採算事業所の統廃合、今後は四半期ベースでは増収基調を見込む



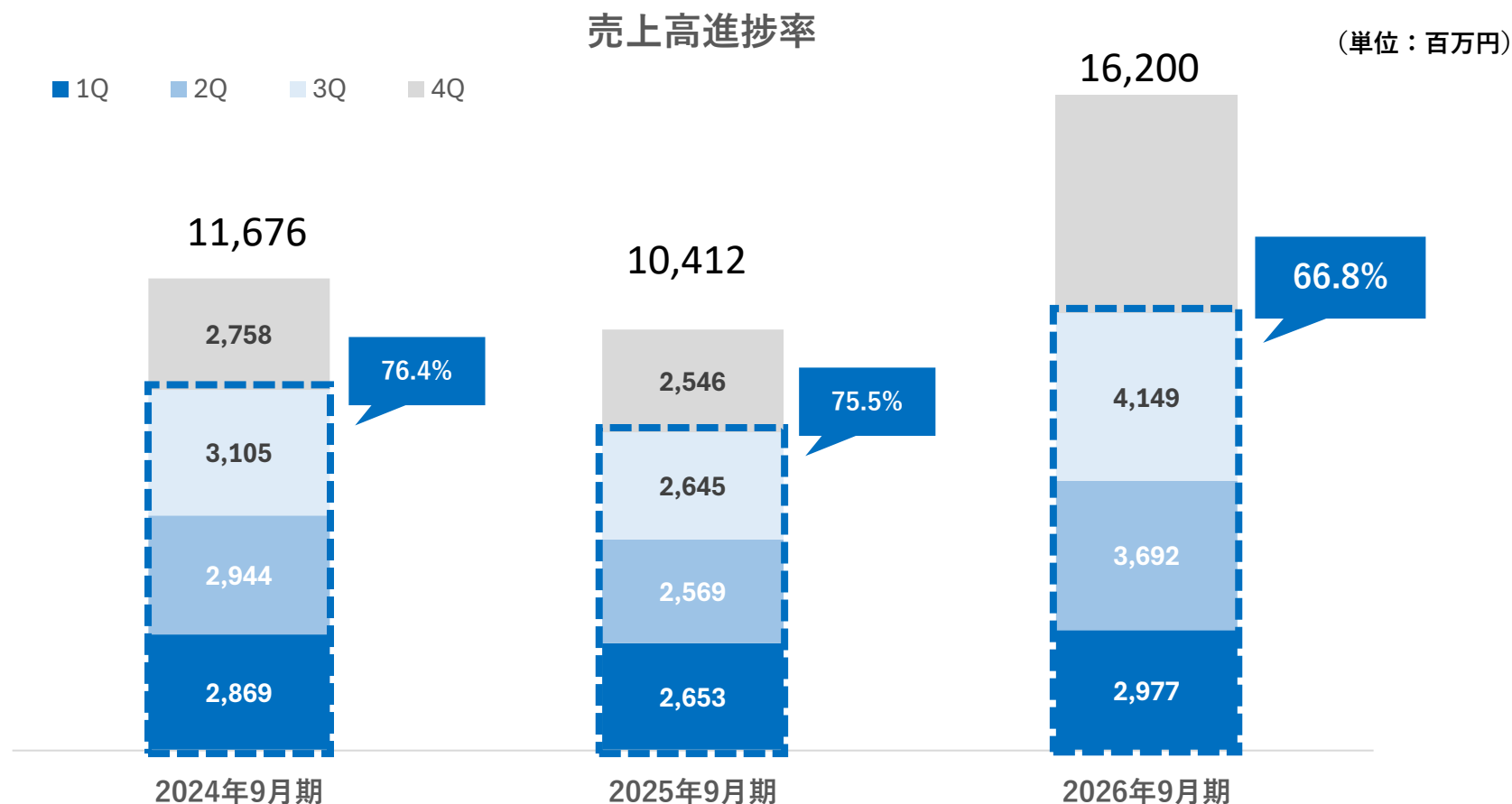
- ✓ リユース・リサイクルセグメントが過去最高の利益、前年同期比+965百万円の増益
- ✓ **新品端末の価格高騰をうけて中古品の需要増が期待されており、引き続き良好な事業環境が続いていく見込み**
- ✓ ソーシャルケアはFC事業売却と新設拠点の開業に向けた先行投資により減益。中期計画に沿った先行投資フェーズとして積極的な開設、M&Aを行っていく

(単位：百万円)



- ✓ 通期売上高は162億円（進捗率66.8%）、通期予想は据え置き
- ✓ GIGAスクールプロジェクトについては、第4四半期に大きく業績計上見込み
- ✓ 自治体の入札・回収時期の後ろ倒しにより一部の売上計上は来期以降にスライド

GIGAスクール端末の入替総量に変更はなく、特需は2028年初めまで長期化の可能性あり



CHAPTER

03

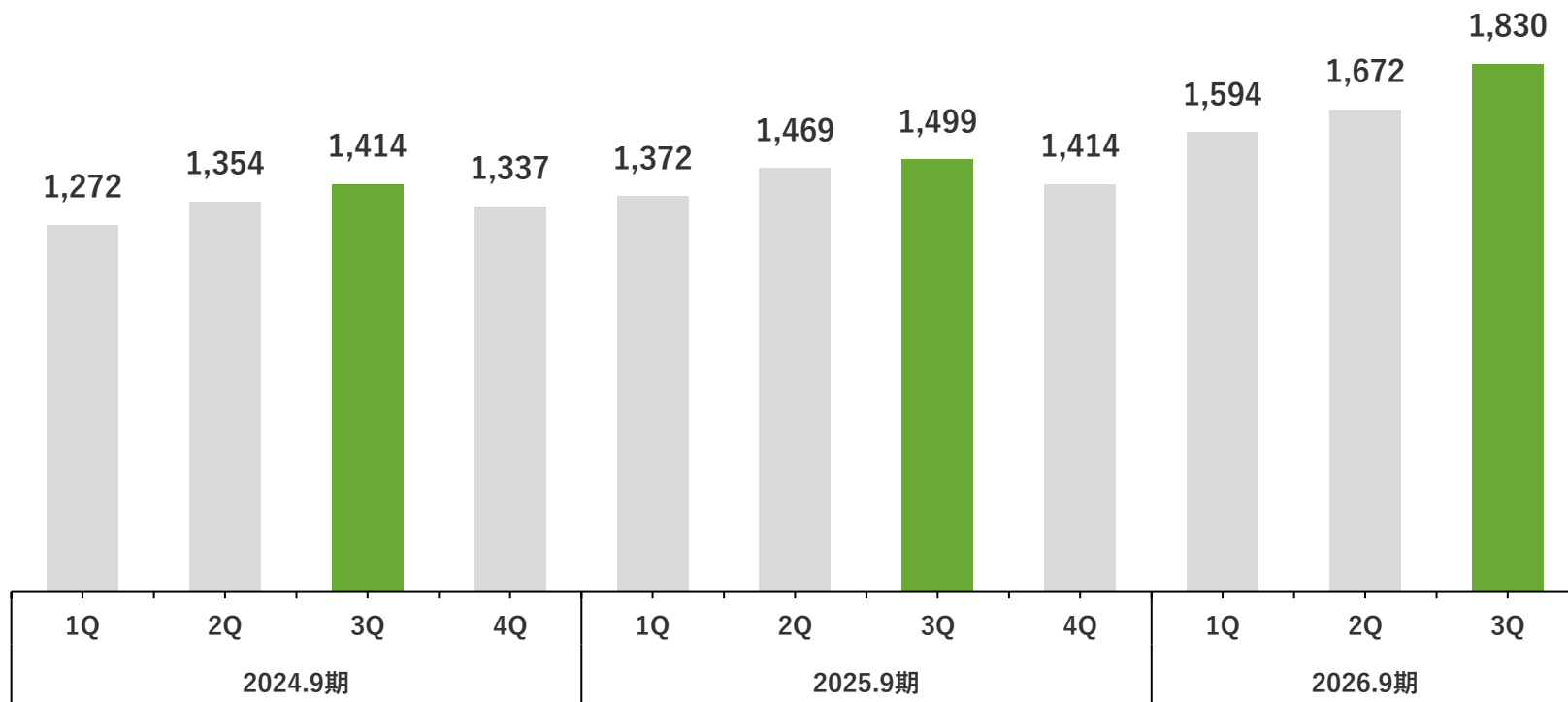
各事業の状況

✓ 過去最高の四半期売上高を連続更新

✓ スマホやトレカ等の高単価商材の買取売上拡大が継続中、ホビー総合部門が伸び率を牽引

売上高：1,830百万円

対前年同期比：122.1%

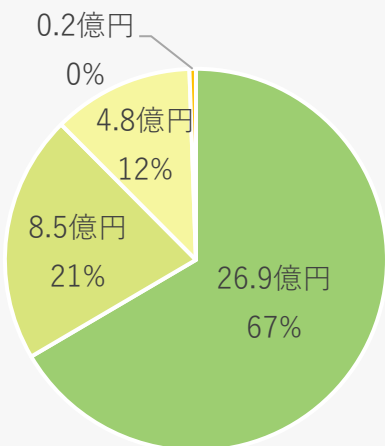


単位（百万円）

- ✓ 創業来の主力である書籍メディア市場が漸減傾向
- ✓ リユース事業の成長力確保の観点から、マーケットが拡大中のトレカを中心としたホビー部門に注力し、売上高が拡大中
- ✓ これにより事業ポートフォリオも書籍メディア以外が46%に拡大

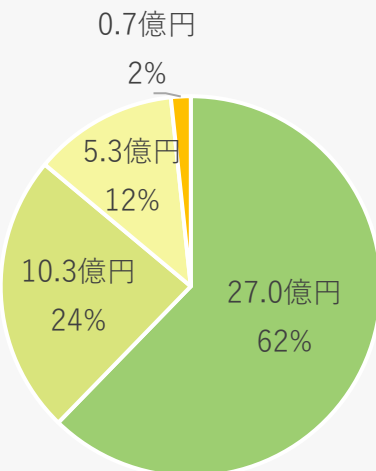
【売上高と構成比の変化】

2024年9月期 第3四半期累計



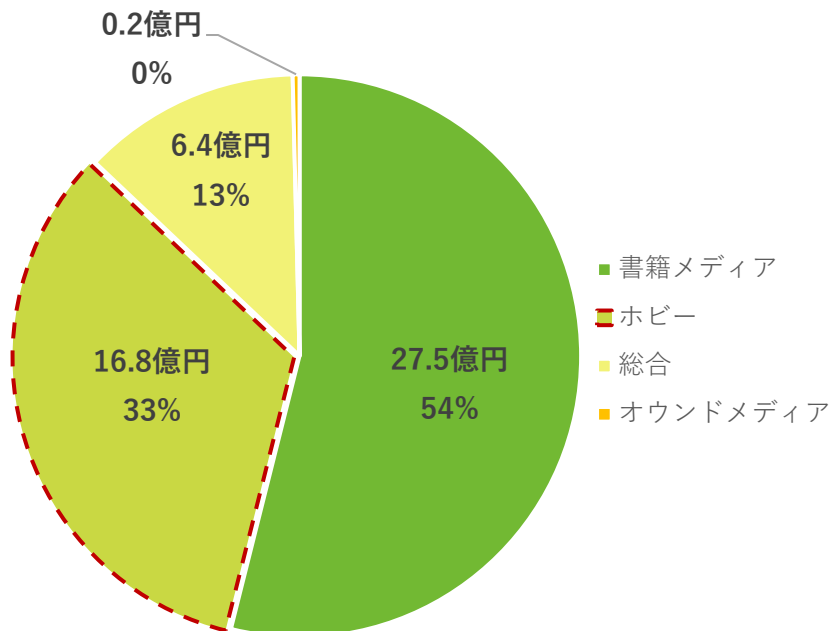
40.4億円

2025年9月期 第3四半期累計



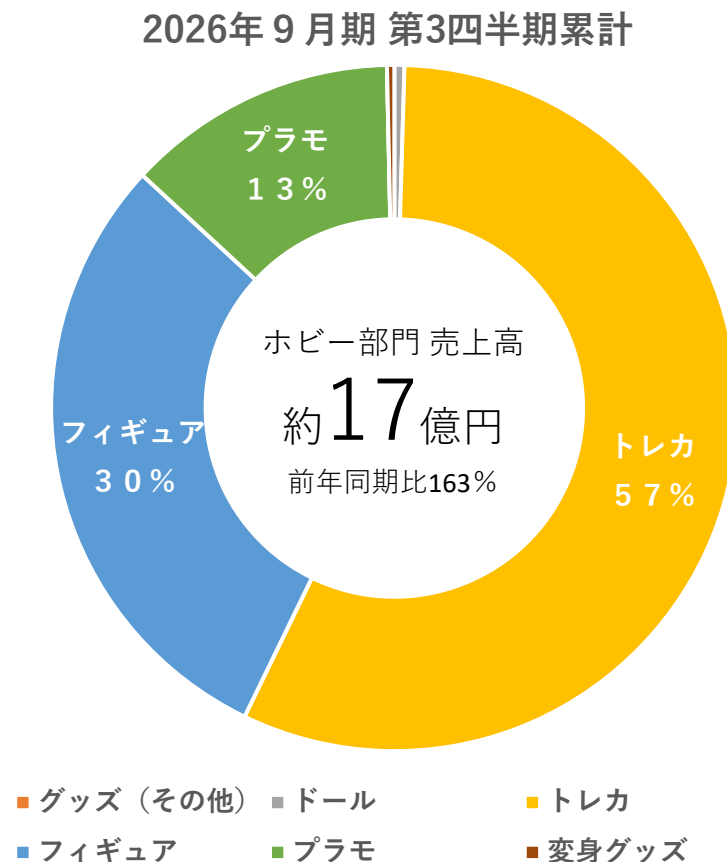
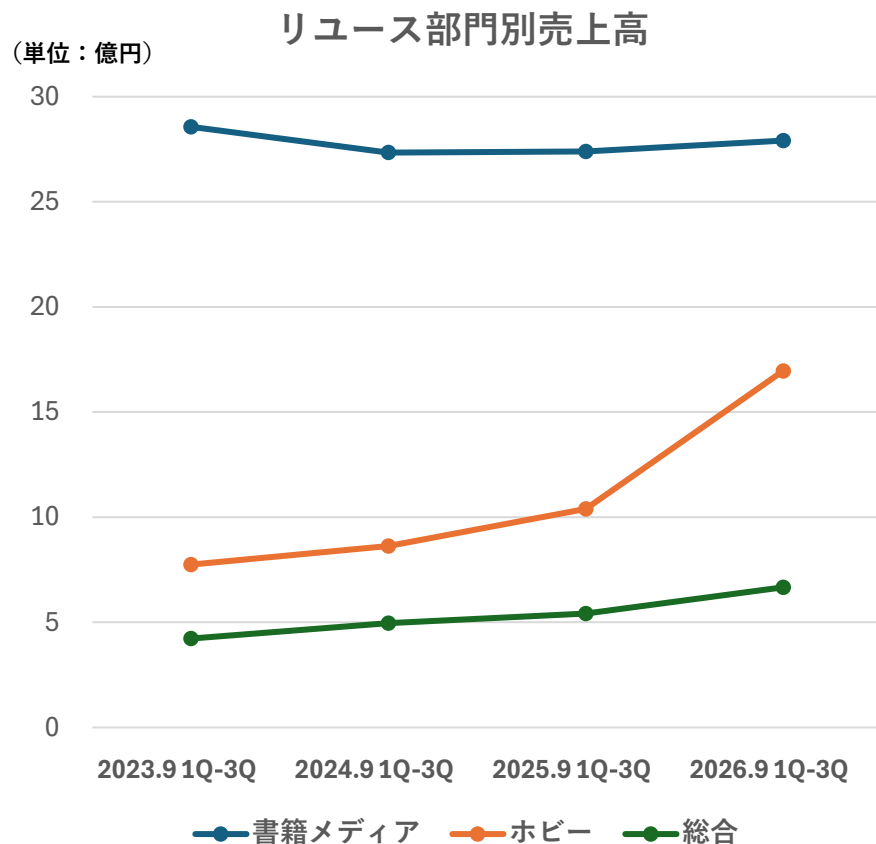
43.4億円

2026年9月期 第3四半期累計



50.9億円 (前年同期比117%)

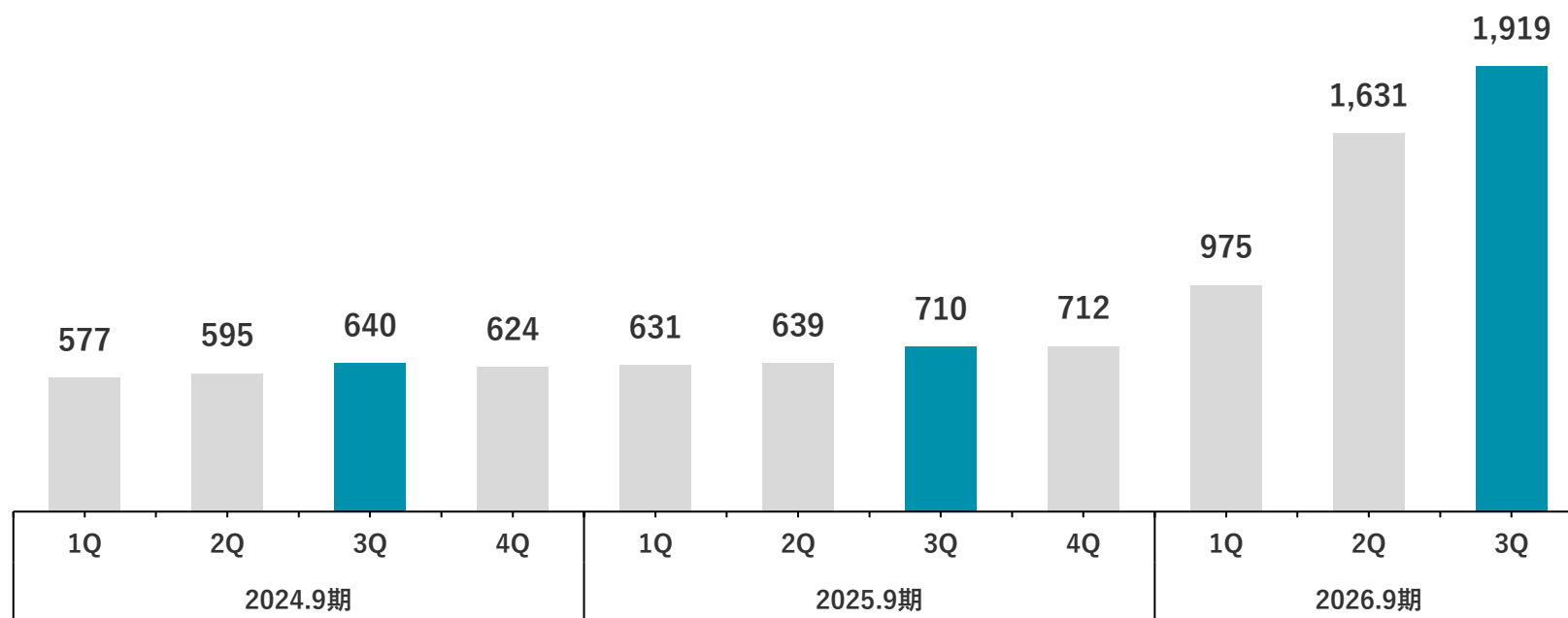
- ✓ トレカ売上高が第3四半期累計で約9.8億円（**前年同期比3.9倍**）に拡大
- ✓ トレカの成長を取り込みつつ、特定商材への依存を抑制するため、商材ポートフォリオの拡充やこれに伴うM&A実施及び周辺事業拡大を目指す



- ✓ 過去最高の四半期売上高を更新
- ✓ GIGAスクールプロジェクトは順調に推移
- ✓ BtoC回収も自治体連携の拡大・取組強化により順調に利用者拡大、回収品の分別強化等により収益性が向上

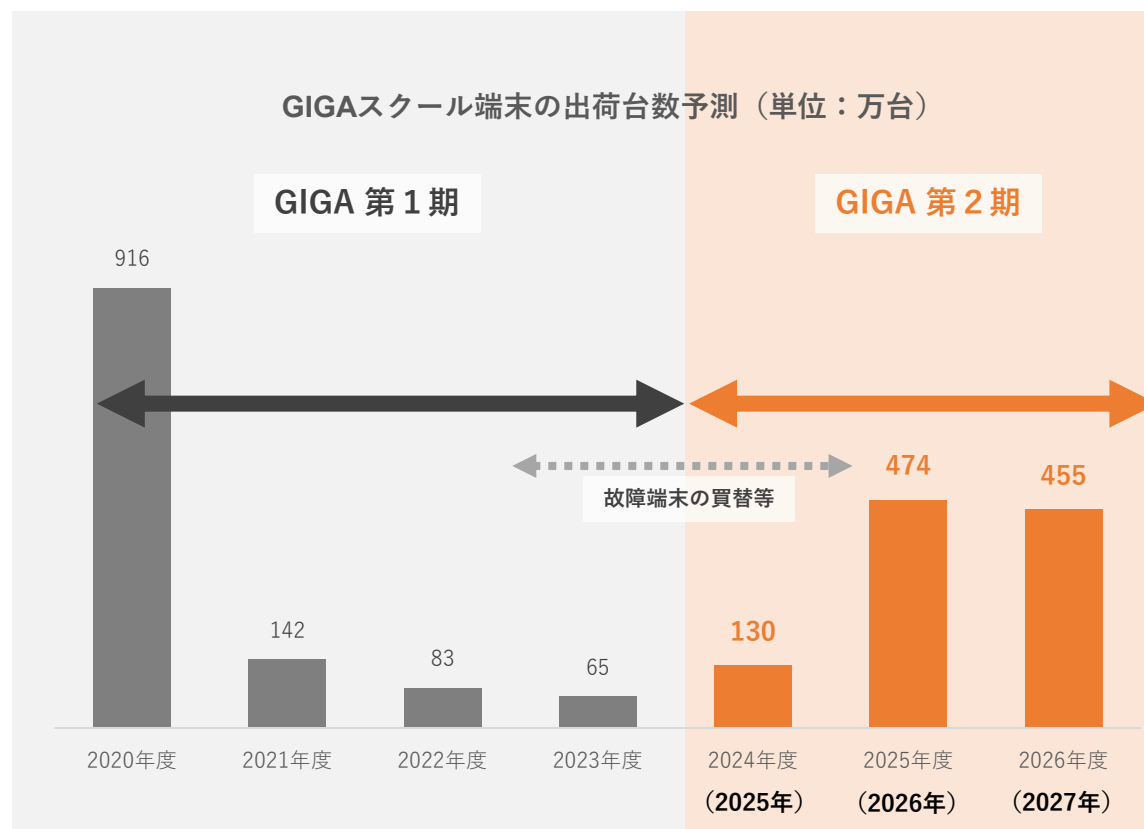
売上高：1,919百万円

対前年同期比：270.0 %



単位（百万円）

- ✓ 2020年に国策として実施されたGIGAスクール構想 第1期端末約1,000万台の入替特需が発生
- ✓ 2026年3～8月、入札の第一次ピークが到来。このピークに合わせて当社リサイクルセンター内においてGIGA端末の処理に特化したフロアを本格稼働開始、キャパシティは2倍へ



約3年の特需→約2年の待期期間 のサイクルが5年ごとに発生する見込み

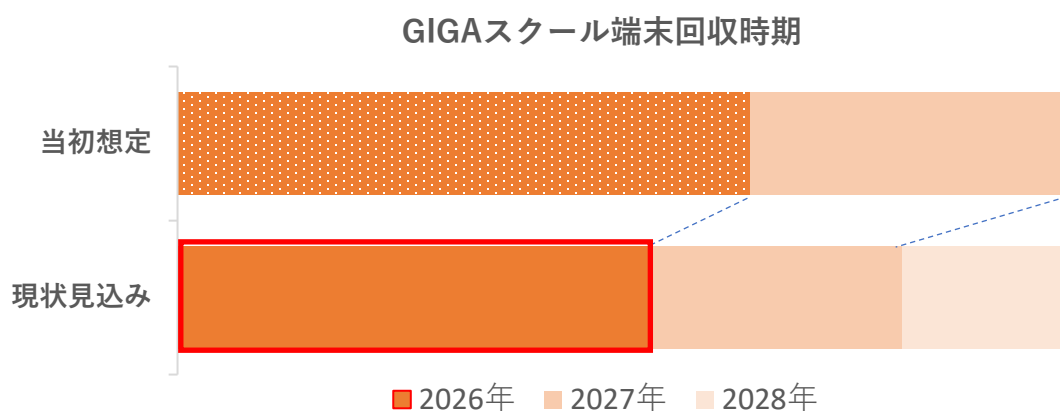
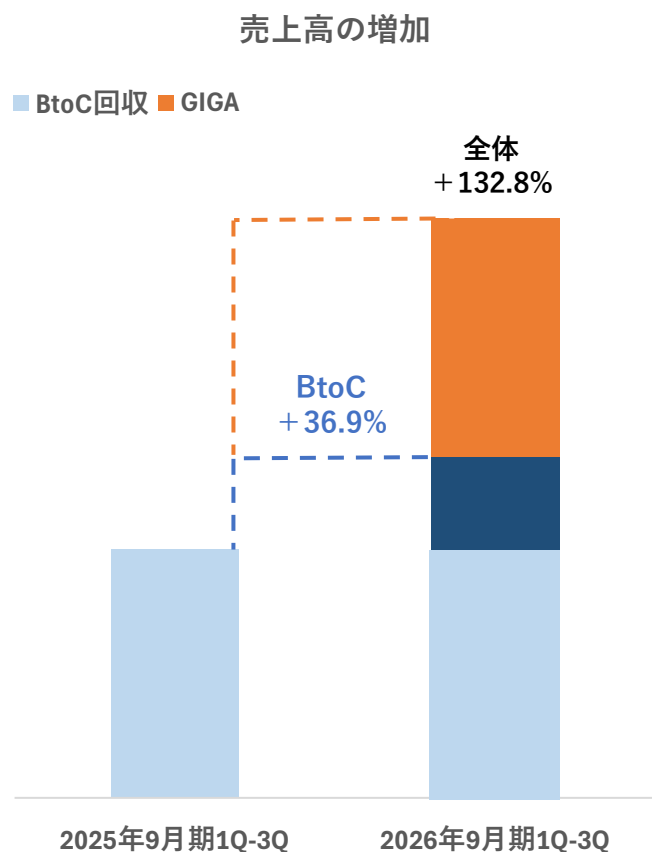
↓ 当社リサイクルセンターに大量に運び込まれた受注済みGIGA端末



↓ 受注したGIGA端末のデータ消去を実施している様子



- ✓ 入札公示時期・実際の回収時期の後ろ倒しが影響し、売上計上が一部来期にスライド見込み
- ✓ 入替対象のGIGAスクール端末総量は変わらず、特需は28年初めまで長期化する可能性あり



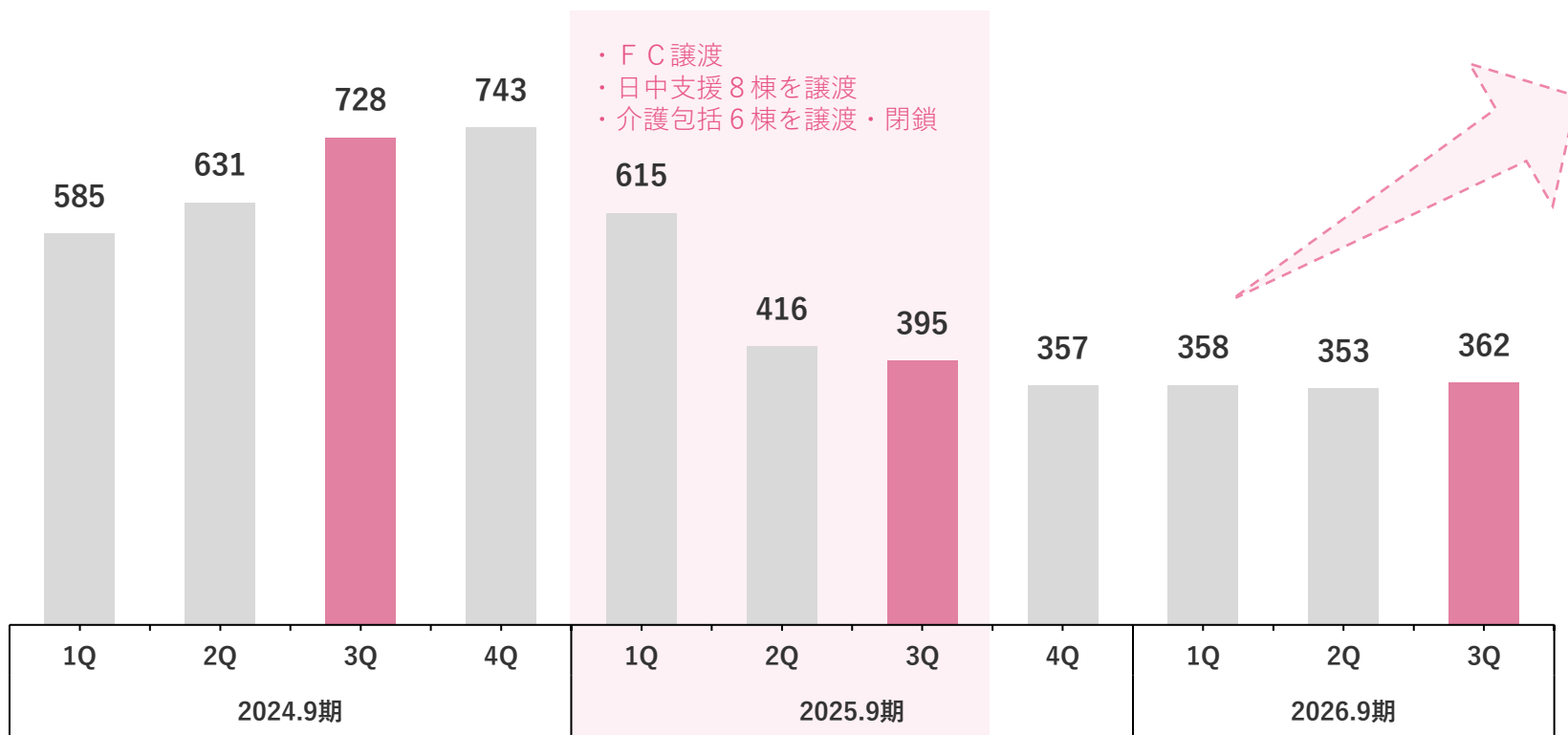
- ✓ 半導体不足等による入替新品PC供給の遅れ
- ✓ 自治体の入札スケジュール後ろ倒し
- ✓ 2028年初めまで入札が続く見込み

**GIGA特需は総量は変わらず
当初より長期化する傾向あり**

- ✓ 前期のFC事業売却、不採算施設の統廃合により前年同期比では減収
- ✓ 事業整理後は収益性と運営効率を重視。6月に日中サービス支援型グループホーム1棟開設、今後は自社開設・M&Aにより増収基調への転換を目指す

売上高：362百万円

対前年同期比：91.7%



中期計画： ソーシャルケア事業中計 「Social Care Growth & Roll-up 2030」

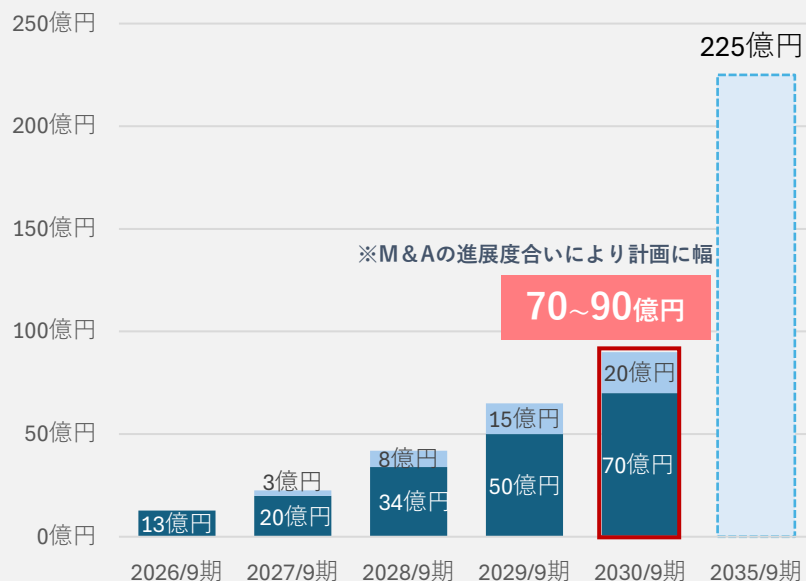
中期方針

小規模事業者の多い障がい福祉業界において、経営のスケールアップを図ることで、「施設運営レベル」「管理レベル」を引き上げ、障がい者の「住まい」の課題を解決する

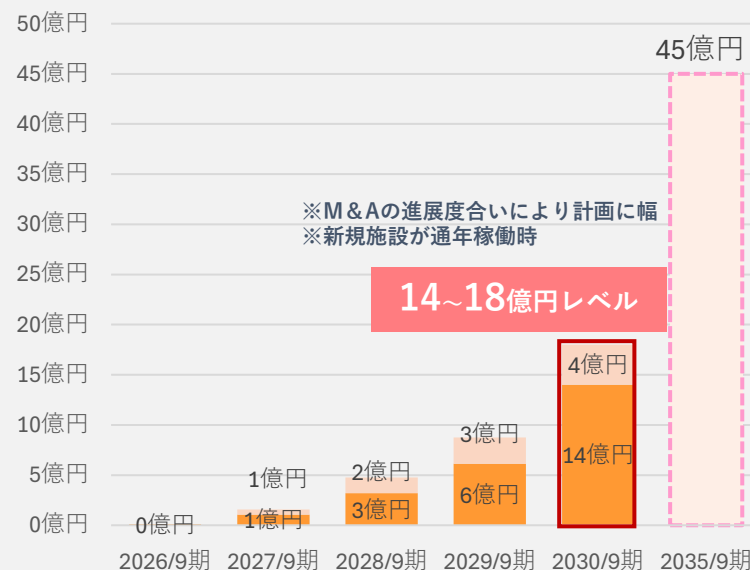
拠点展開方針

- 自社での新拠点の積極的開設
- 中小事業者のロールアップ型M&Aの展開
～SBI地域事業承継投資ファンドとの提携

売上高



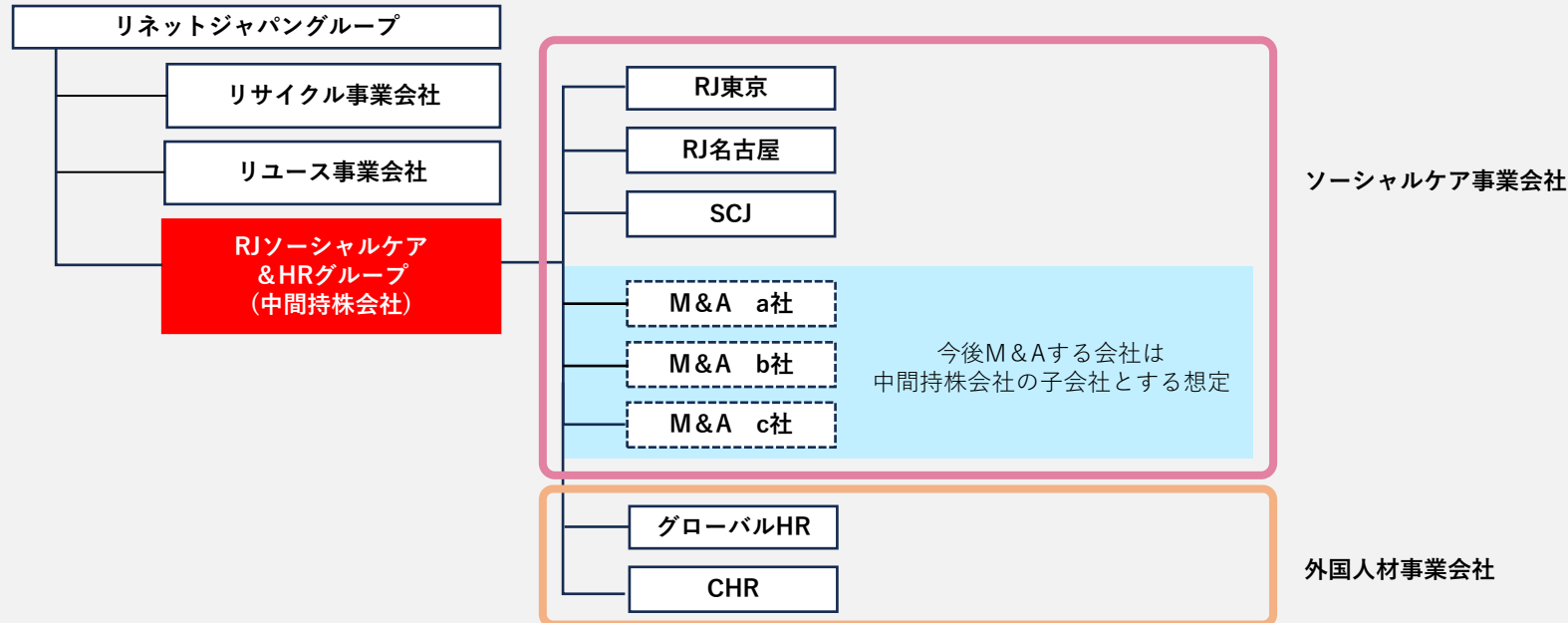
営業利益 (Non-GAAP)



✓ ソーシャルケア事業中間持株会社の傘下に外国人材事業を統合

- リネットジャパングループはホールディングス傘下にリユース事業・リサイクル事業・ソーシャルケア事業・外国人材事業がある体制
- ソーシャルケア事業の中期計画に掲げるロールアップ型M&Aを推進するため、**中間持株会社体制**によりM&Aした会社を子会社化し、組織としてグループ内に取り込みやすくすることでM&Aを加速
- さらに、外国人材の活用促進によりグループホームの拡大を加速し、外国人材事業とのグループシナジーを発揮するため、**ソーシャルケア事業中間持株会社の傘下に外国人材事業を統合**
- これに合わせて、ソーシャルケア事業の**中間持株会社の社名を変更**

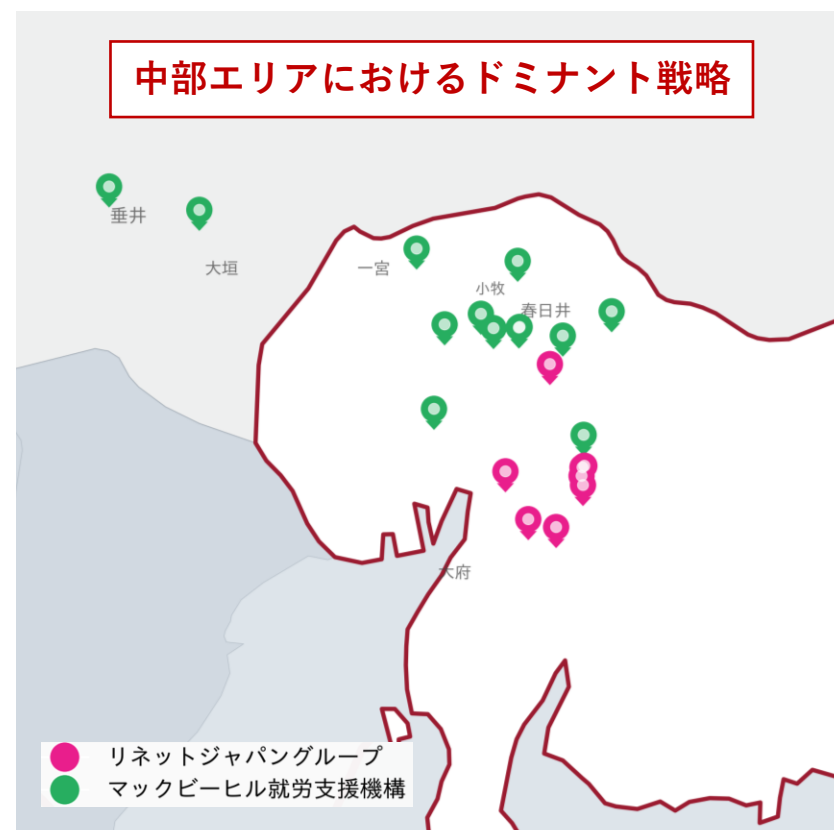
(再編後の組織)



- ✓ マックビーヒル社は当社が注力していく日中サービス支援型グループホームを愛知県を中心に12棟（188部屋）展開
- ✓ 今回の資本提携によって中部エリアのドミナント戦略が前進、豊富な運営ノウハウ・地域に根ざした事業基盤および人材を活かすべく今後のより緊密な関係構築を目指す

マックビーヒル就労支援機構の事業展開

- ✓ 日中サービス支援型グループホーム 12棟
- ✓ 就労継続支援A型・B型事業所 6棟
- ✓ 放課後等デイサービス・児童発達支援事業 2棟
- ✓ 高齢者デイサービス事業 1棟



【自社開発】中部エリア第1号施設の開設

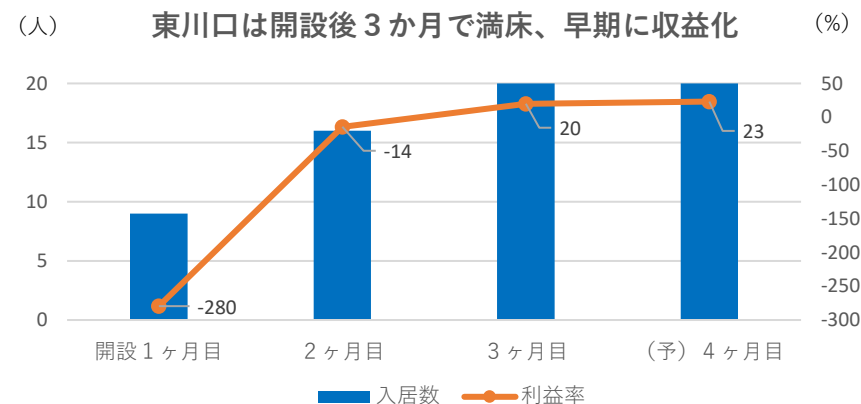
- ✓ 2026年6月、名古屋市緑区で中部エリア第1号施設となる日中サービス支援型グループホームを開設。開所から2か月で満床率80%と順調な滑り出しで運営中
- ✓ 自社開設を年間5棟程度で計画中



スマイルホーム名古屋徳重（名古屋市緑区／定員20名）



埼玉東川口拠点での早期収益化モデル

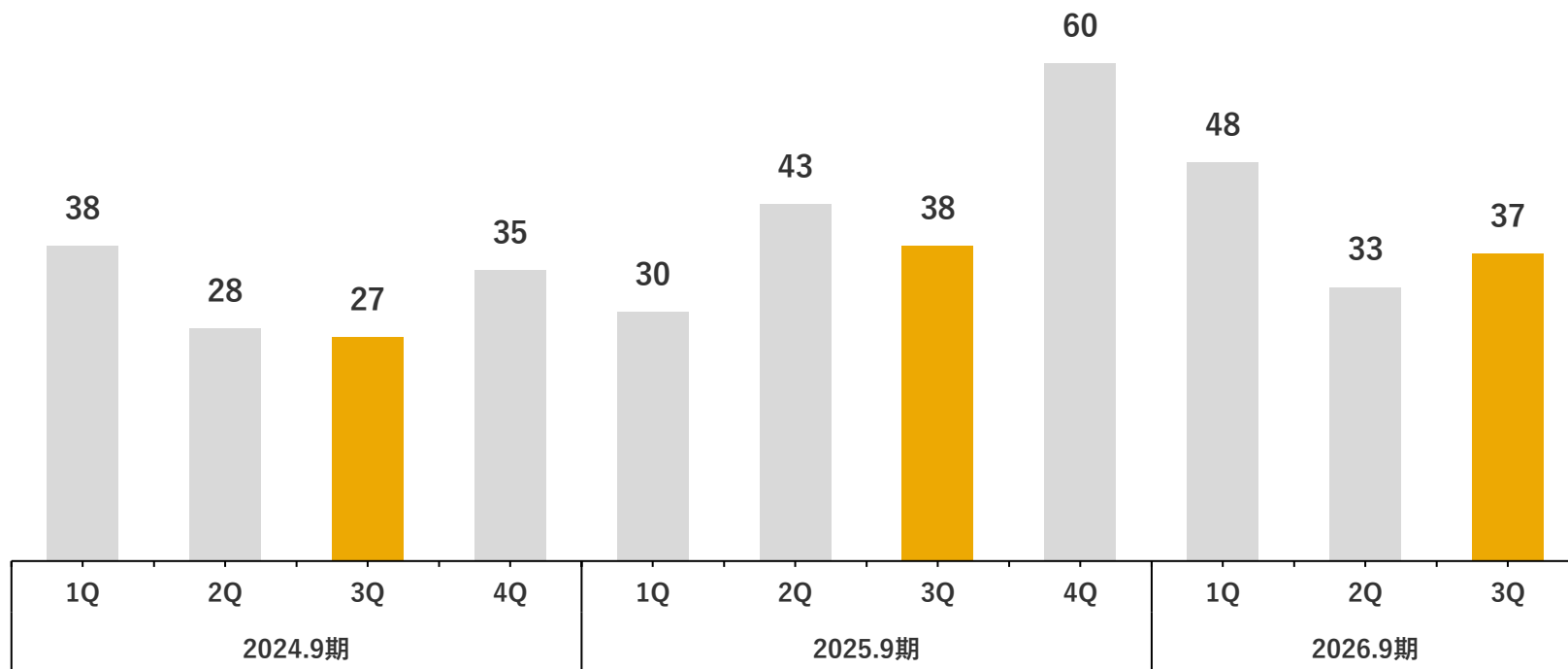


満床後の想定営業利益＝2,500万／年

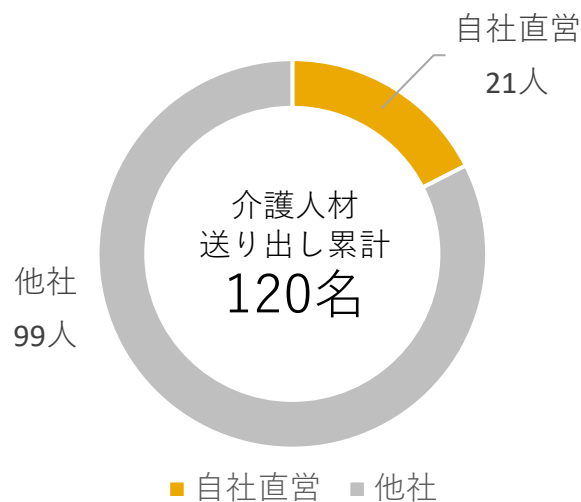
- ✓ 前年同期比ではマイナスだが、第3四半期累計では前年対比プラスでの着地
- ✓ 介護・障がい者の「福祉職種」に重点を置き、自社グループホームへの人材供給を通じ、ソーシャルケア事業の拠点拡大を支援

売上高：37百万円

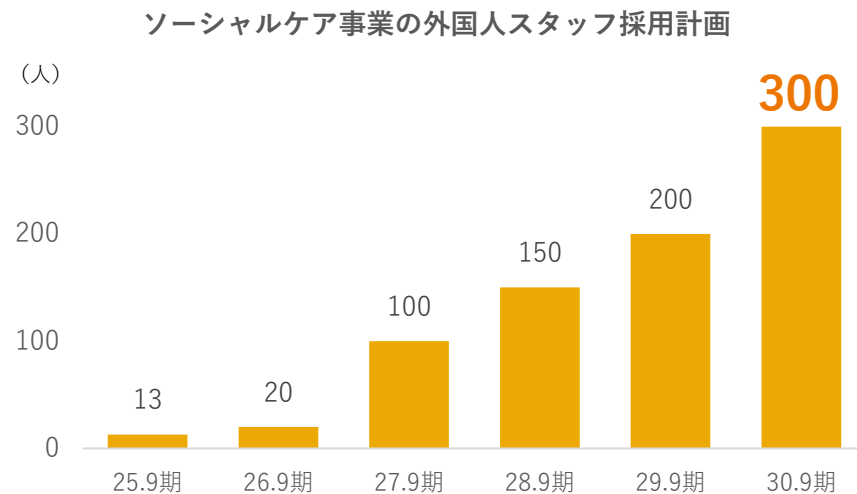
対前年同期比：97.1 %



- ✓ カンボジアに加えてインドネシア、ベトナムから外国人材の送り出し体制を強化
 - ✓ 現在、当社の障がい者グループホームでは特定技能21名が活躍
 - ✓ 今後グループホームを新たに開設する際には1施設あたり3名の特定技能をアサイン
- **2030年9月期には累計300名の特定技能を採用することにより人的課題を解決していく**



※他社から更に60名以上の受入を獲得しており、年内に入国見込み



▲特定技能の勤務風景①血圧測定



▲特定技能の勤務風景②調理



▲インドネシア日本語教育訓練センター



▲インドネシアでの授業風景

✓ リネットジャパングループの独自戦略「環福連携モデル」

“都市鉱山”のリサイクル

解体工程における
知的障がい者一般雇用

Environment
環境

小型家電リサイクル事業

障がい者向け「住」の提供

障がい者向け
グループホームの運営

Society
社会

ソーシャルケア事業

今後の成長戦略

リサイクル
GIGA特需

リサイクル事業等で
創出したキャッシュを
新規開設に活用

ソーシャルケア
M&A

グループホームの
ストック型収入拡大

2035年9月期 連結

売上高 **1,000億円**
経常利益 **100億円**

GIGAスクール構想により導入された第1期端末の入替商戦開始。5年ごとの入替により今後も特需サイクルが発生する見込み。

障がい者向けグループホームを自社でのドミナント戦略による新規開設に加え、中小事業者のロールアップ型M&A展開で拡大。

収益と社会性の両立

1 販売・再生シナジー

リユース × ソーシャルケア

就労継続支援B型事業所でジャンク品を再商品化・フリマサイト出品

 **収益性**：低価格品・廃棄品の収益化、B型事業所の収益性向上

 **社会性**：障がい者の社会参加促進、より高い工賃水準の実現

リユース × リサイクル

回収端末のデータ消去・再整備によるリファーマービッシュ販売

 **収益性**：回収品の販売価格向上

 **社会性**：廃棄物削減、資源の有効活用



2 人材・雇用シナジー

ソーシャルケア × 外国人材

新規グループホームへの特定技能外国人材の安定供給

 **収益性**：人材確保による施設稼働の早期化

 **社会性**：福祉人材不足の解消、共生社会の実現

リサイクル × ソーシャルケア

PC等の小型家電分解工程における障がい者の一般雇用

 **収益性**：多様な人材活用による処理能力・事業競争力の向上

 **社会性**：障がい者雇用の促進

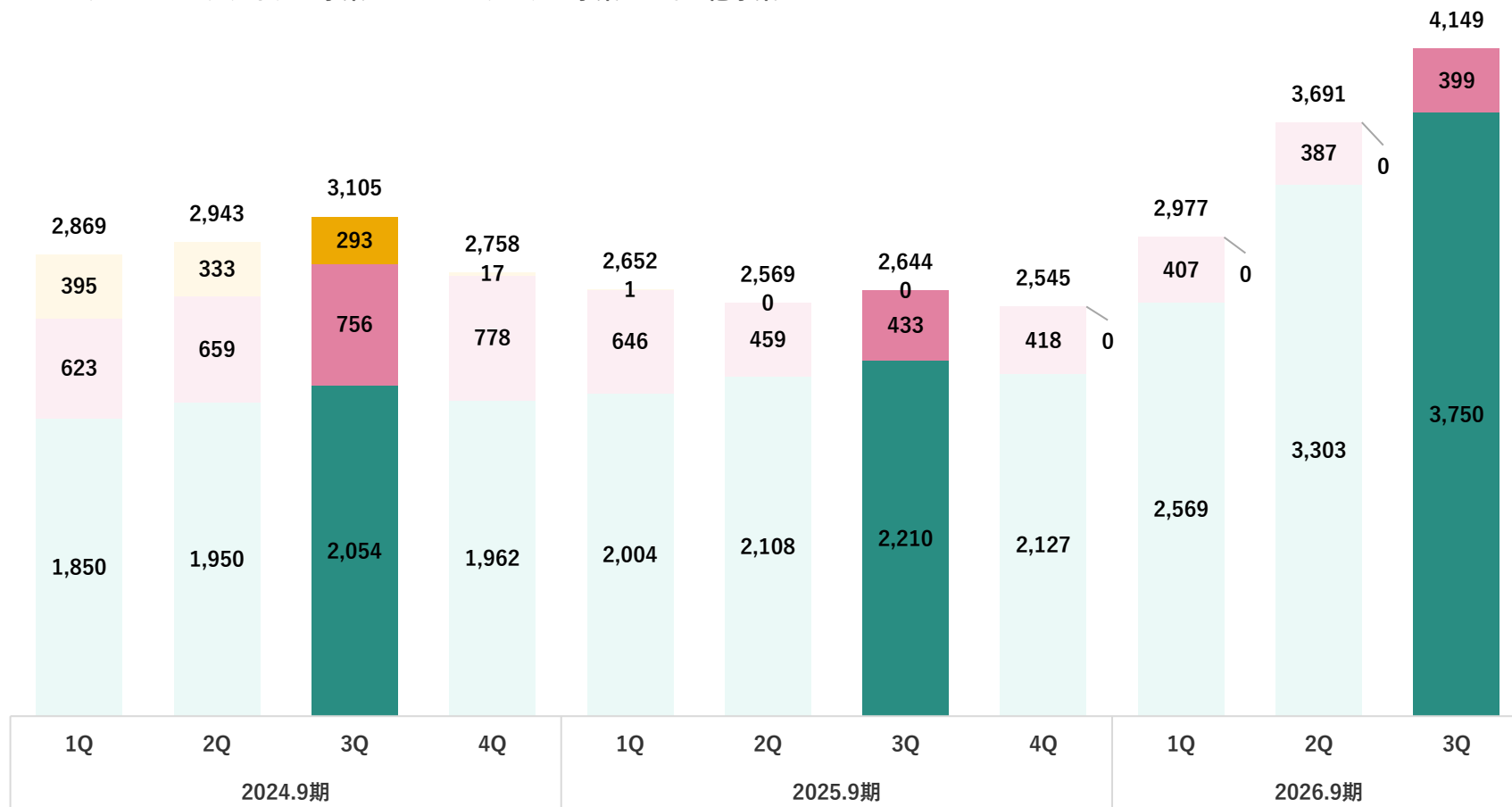
異なる事業の組み合わせが、収益性と社会性の両立を実現します

APPENDIX

売上高：10,818 百万円

対前年同期比：137.5%

■ リユース・リサイクル事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ その他事業

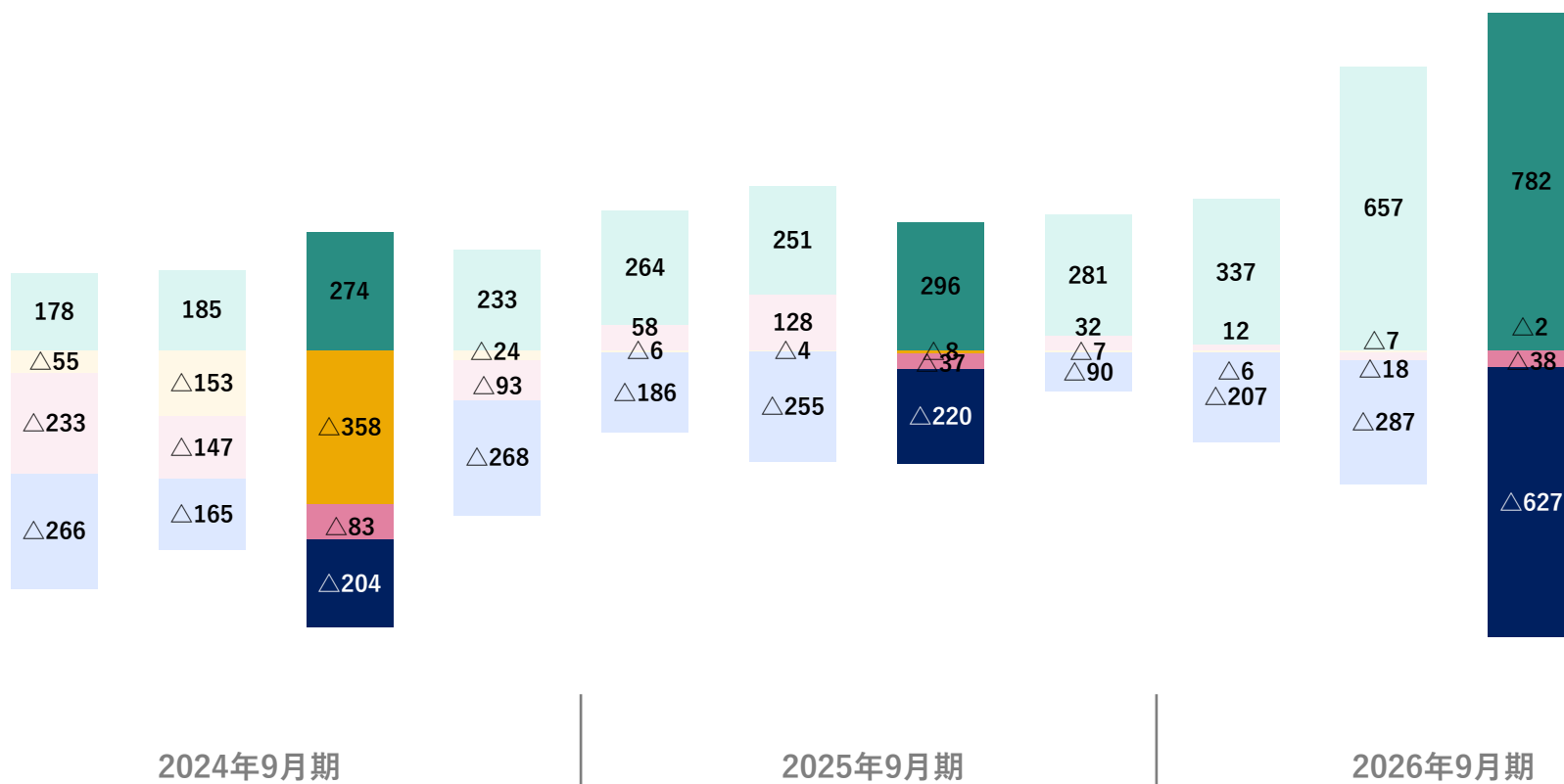


単位（百万円）

経常利益：594百万円

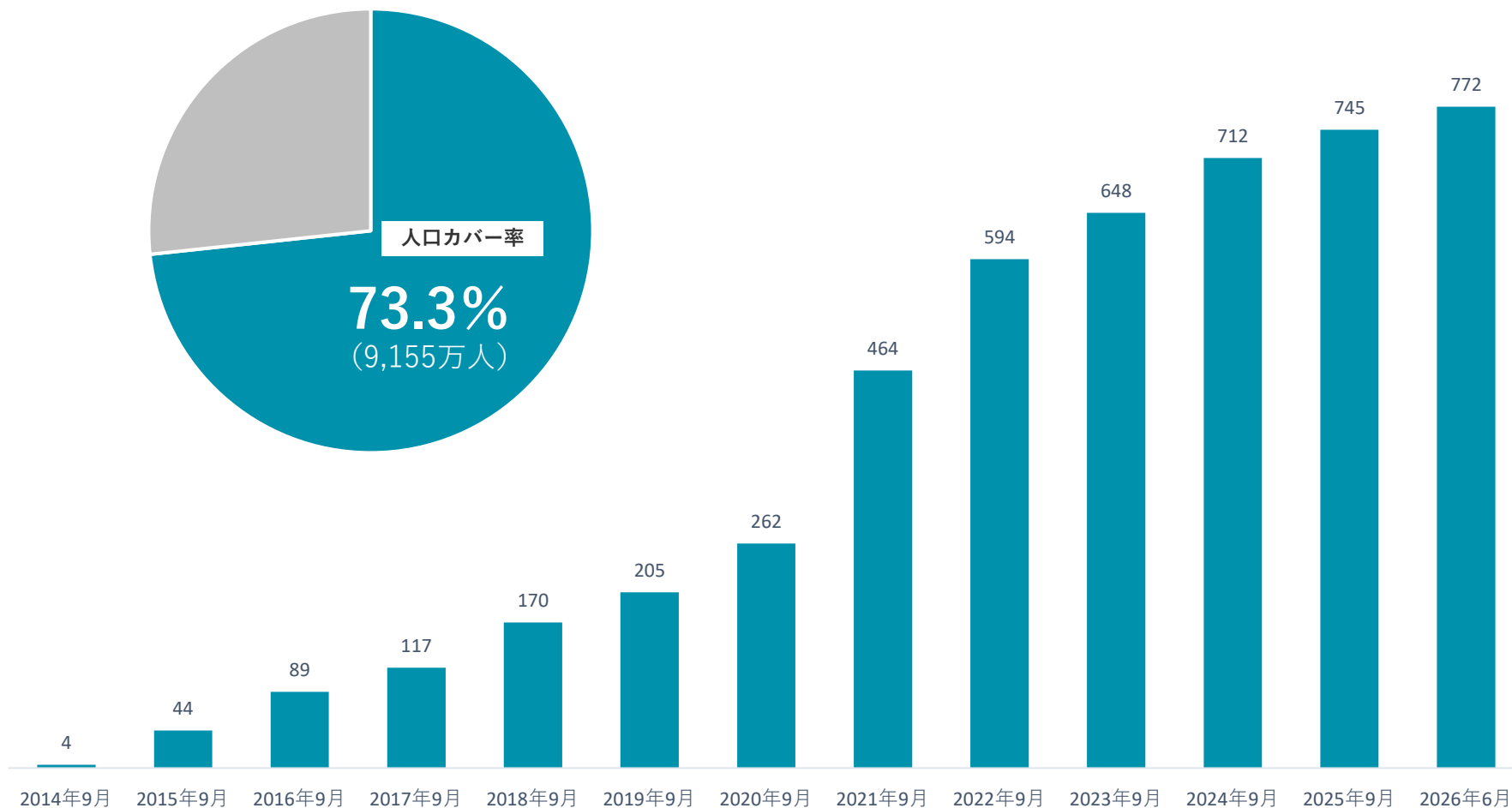
対前年同期比：212.1%

■ その他事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ リユース・リサイクル事業 ■ 共通経費

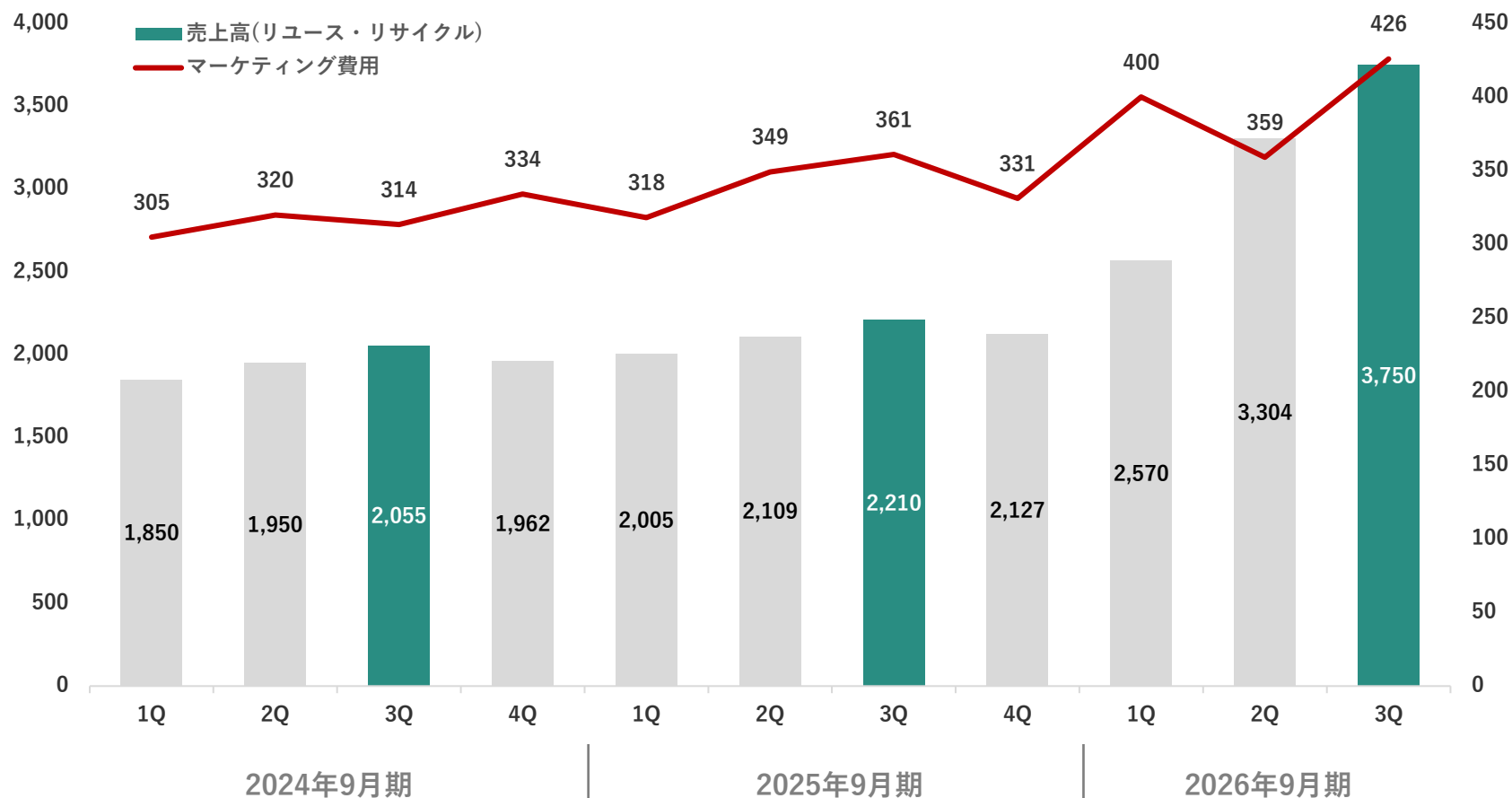


単位（百万円）

✓ 連携自治体数は772、人口カバー率73.3%・**9,155万人を突破**

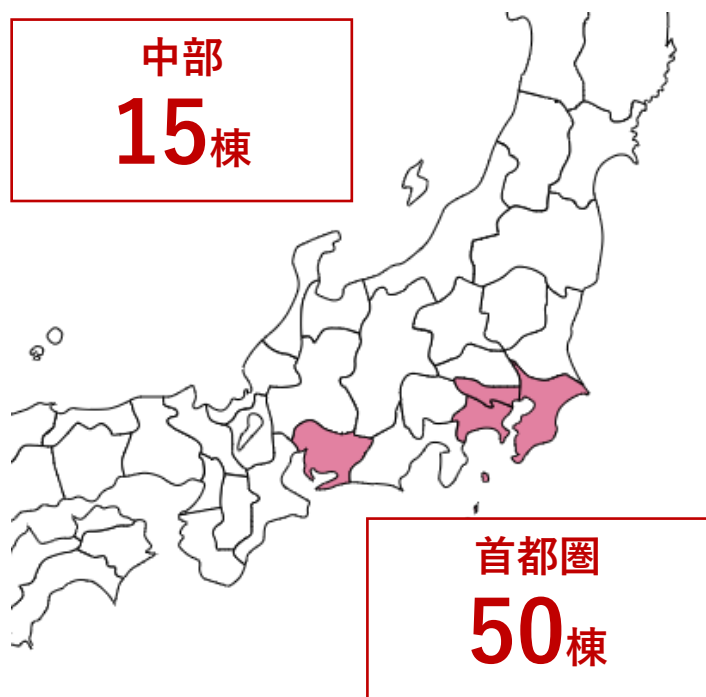


- ✓ 積極的なマーケティング投資の継続実施
- ✓ CPA等モニターしながら、継続的に顧客を拡大



単位 (百万円)

- ✓ 6月に中部エリア第1号となる日中サービス支援型グループホームを名古屋市緑区に開設
- ✓ 自社開設は建貸を基本として物件開発を進行中



エリア別グループホームの開設数

2026年6月末現在

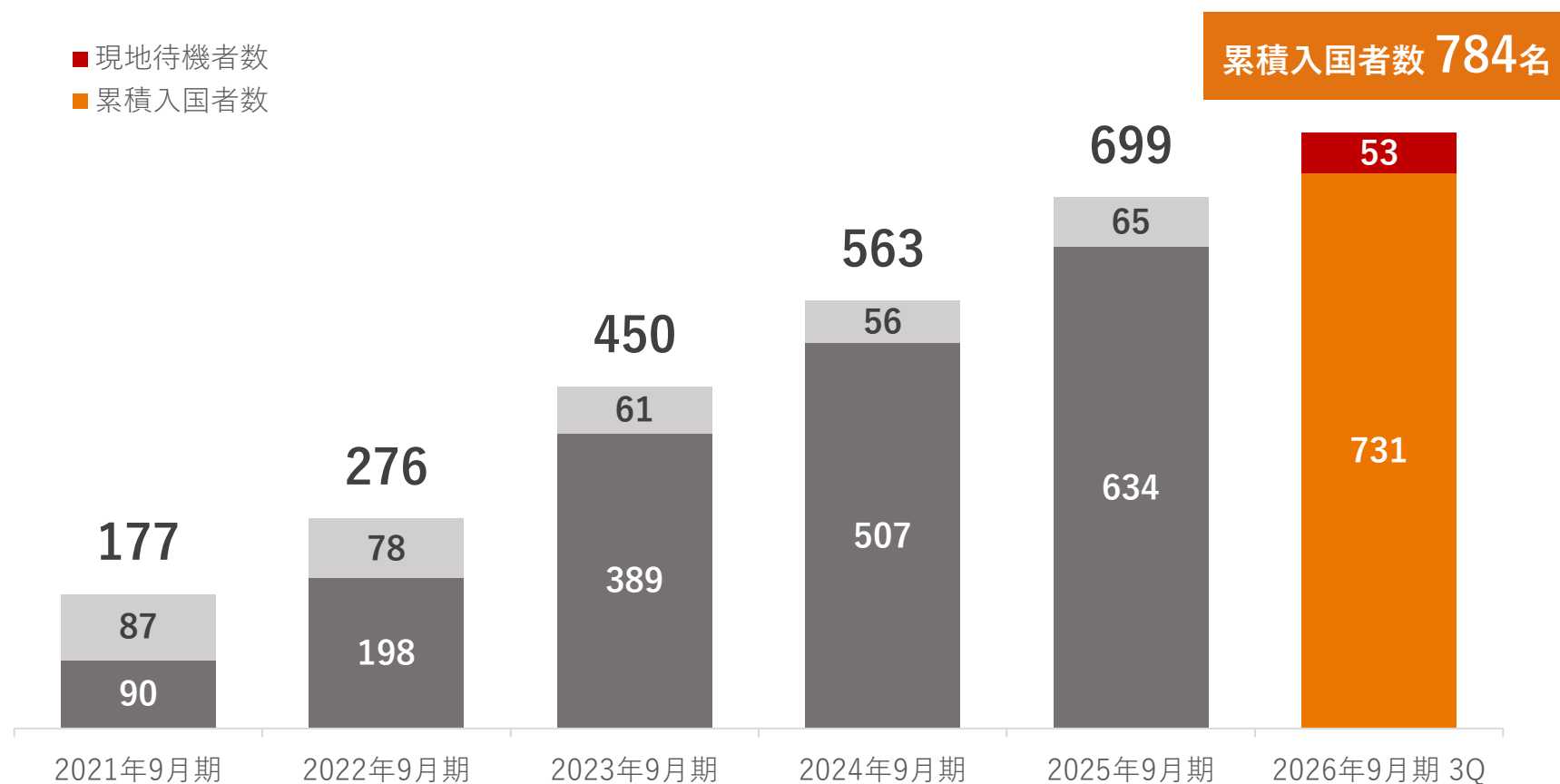
事業名	サービス種別	拠点数	棟数	定員
リビットホーム スマイルホーム	共同生活援助 (日中サービス支援型)	5 前期末比 +1	10 前期末比 +6	100 前期末比 +20
リビットはうす スマイルはうす	共同生活援助 (介護サービス包括型)	13 前期末比 -1	55 前期末比 -6	263 前期末比 -25
スマイルらぼ	就労継続支援B型	1 前期末比 ±0	2 前期末比 ±0	20 前期末比 ±0

開設時期	名称	サービス種別	形態	定員
2026年 6 月	スマイルホーム 名古屋徳重	共同生活援助 (日中サービス支援型)	借地	20
2026年 6 月	スマイルはうす 若草	共同生活援助 (介護サービス包括型)	賃貸	10
2026年 7 月	スマイルはうす 港	共同生活援助 (介護サービス包括型)	賃貸	10

【その他】

名古屋市南区物件1件取得済み（2028年開設見込み）
来期7棟開設（予定）

- ✓ “ポストベトナム”への着眼からカンボジアへのニーズは引き続き堅調
- ✓ 今後は事業としてスケールできるよう、「職種」、「国」をシフト。
介護、ドライバー等の「業種」、また、人口及び日本での就労ニーズの強いインドネシアやベトナムの「国」へ軸足を移していく方針



- ・ 今後は配当についても検討をしていく方針

株主優待

8月末日
権利確定

【優待利回り約3.6%】 ※

QUOカード、デジタルギフト等
30,000円分
(1.5万円 × 2回)

以下の2点を満たす株主さまを対象に、一律**30,000円分**の
QUOカード、デジタルギフト等を進呈

- ① 当社株式を**10単元（1,000株）**以上保有する株主さま
- ② **2026年2月末日／8月末日**の株主名簿上に記載又は記録された株主さま

お選びいただける
デジタルギフトの交換先

- ・ Amazonギフトカード
- ・ Google Play ギフトコード
- ・ PayPayマネーライト
- ・ 楽天ポイントギフト
- ・ QUOカードPay
- ・ dポイント
- ・ au PAY ギフトカード

- 2025年12月に立ち上げた**オンラインサロンの会員登録者数は 約6,500名**

今後もサロンやSNS活用により、投資家の皆様に対してタイムリーに情報を提供できるよう努めてまいります

CEOサロン

<主な内容>

- 1) 決算ライブ配信のご案内

8月17日(月) 19時～20時開催

- 2) 月2回 社長オンラインサロンのご案内

足元の業況（GIGA商戦の進捗状況）、
会社の取組みや施策、事業トピックス等を解説
毎月 第1、第3月曜日 18時30分～19時

- 3) 社長IRマガジン

メール、LINE登録者への配信

↓ カジュアルな雰囲気黒田自ら解説



★URL又はQRコードからご登録ください
<https://corp.renet.jp/ir/ceosalon/>



さまざまな形式での配信を企画中！

- ・ 上場企業経営者との対談
- ・ センター内でのライブ配信 etc.

ビジネスを通じて “偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当 ✉ **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。